

再評価結果（令和6年度継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道208号 (有明海沿岸道路) 大川佐賀道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：福岡県大川市大字大野島 至：佐賀県佐賀市嘉瀬町			延長	9.0km	
事業概要	荒尾道路、有明海沿岸道路（大牟田～大川）、大川佐賀道路は、高規格道路「有明海沿岸道路」の一部を形成し、地域間の連携及び交流の促進を支援するとともに、並行する国道208号の交通混雑の緩和等を目的とした事業である。					
H13年度事業化	H19年度都市計画決定	H24年度用地着手	H27年度工事着手			
全体事業費	986億円	事業進捗率 (令和5年3月末時点)	約46%	供用済延長	1.7km	
計画交通量	29,600～39,000台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.8 (1.5) (残事業) 3.1 (3.2)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,599/6,165億円 (事業費：1,321/5,663億円 維持管理費：142/366億円 更新費：136/136億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 4,944/10,918億円 (走行時間短縮便益：4,636/9,499億円 走行経費減少便益：199/1,087億円 交通事故減少便益：109/333億円)	基準年 令和5年		
感度分析の結果	【事業全体】交通量：B/C=1.5～2.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.7～1.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.8（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=2.6～3.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.9～3.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.7～3.4（事業期間±20%）					
事業の効果等	①広域交通ネットワークの形成 ・有明海沿岸道路の整備により、大牟田市～鹿島市の所要時間が短縮。沿岸8都市間の連携・交流促進、広域拠点とのアクセス性向上による物流効率化などが期待される。 ②交通混雑の緩和・交通安全性の向上 ・有明海沿岸道路の整備により、並行現道からの交通転換が図られ、交通混雑が緩和するとともに、死傷事故件数が減少することが期待される。 ③生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減)					
関係する地方公共団体等の意見	佐賀市をはじめとする3市2町等で構成される①有明海沿岸道路建設促進佐賀県期成会（会長：佐賀市長）や福岡県、佐賀県、熊本県の県議会議員で構成される②有明海沿岸インフラ整備3県議会連絡会議等により早期整備の要望を受けている。（①令和5年8月、②令和5年8月）					
県の意見	（福岡県） 大川佐賀道路は、高規格道路である有明海沿岸道路の一部を形成し、福岡県と佐賀県の連携強化及び交流の促進に加え、並行する国道208号の交通混雑の緩和等への寄与が期待される。 従って、「対応方針（原案）」案のとおり事業を継続すべきと考える。 今後も適切な調査及びコスト縮減に努めていただくとともに、4車線化の早期完成に向け、引続き事業の推進をお願いしたい。					

(佐賀県)

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が各地に点在する分散型県土を形成している当県にとって、県内都市間や隣県都市及び主要な物流拠点・観光地等を結ぶ交通ネットワークの強化が必要であるため、有明海沿岸道路をはじめとした広域幹線道路ネットワークの整備が不可欠となっています。

有明海沿岸道路は、福岡県大牟田市から鹿島市に至る重要な道路であり、県として佐賀唐津道路と接続するエリア（Tゾーン）の整備を重点的に取り組んでいるところです。

大川佐賀道路の整備が促進され、有明海沿岸地域が1つにつながることで、人・モノの交流が更に促進されると期待しており、大川佐賀道路の全線について、早期に整備を進めていただきたい。

今後ともコスト縮減を図りながら、早期整備に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるが、交通量は約2万台/日で推移し、また、一世帯あたりの自動車保有台数も熊本県・福岡県・佐賀県合計及び九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に事業化、用地進捗率約78%、事業進捗率約46%（令和5年3月末時点）

令和4年度：大野島IC～諸富IC間 延長1.7km(2/4)開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変化はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

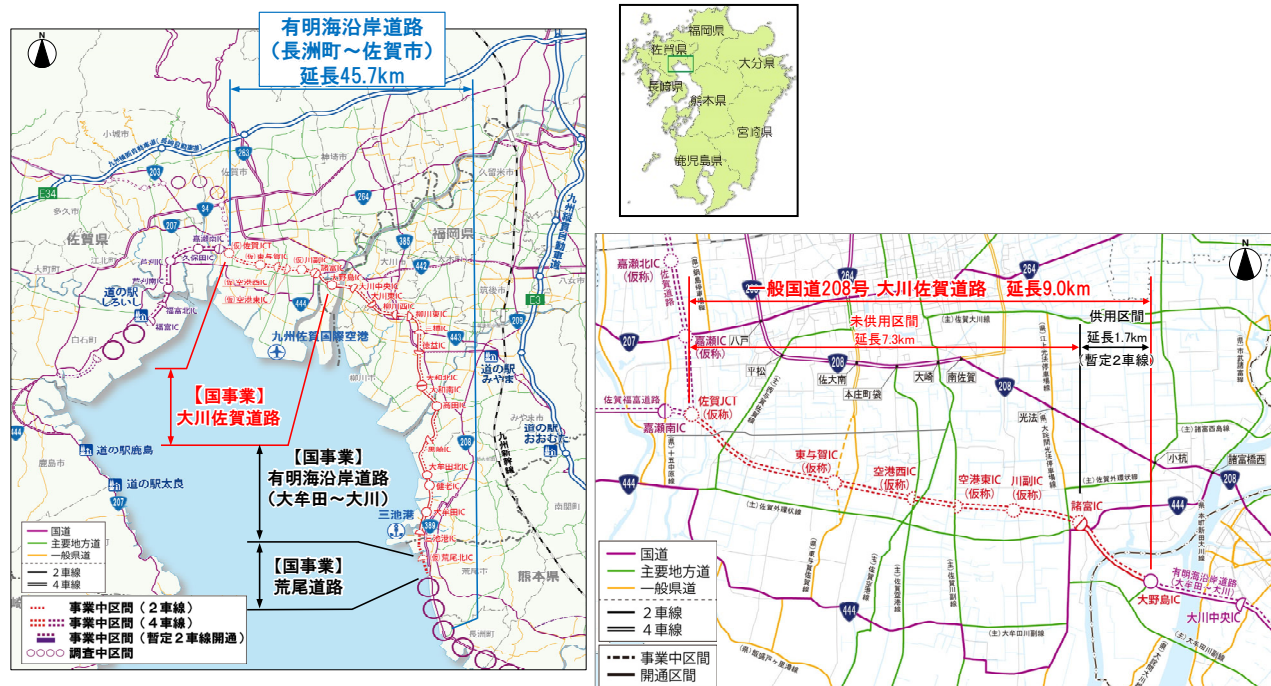
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。